

〔研究ノート〕

大学の偏差値と退学率・就職率に 関する予備的分析： 社会科学系学部のケース

清水 一*

要旨

社会科学系学部（約400学部）の偏差値と退学率・就職率をマッチングさせたデータを分析した結果、退学率や就職率は偏差値によってかなりの部分が説明されることが分った。大学生にとって卒業できるか（退学率が低いか）、就職できるかは、大学生活の満足度を決める主要な要因であるが、偏差値はそれらの指標をかなりの程度代理する。そのため情報の入手しやすさを考慮すると、偏差値による大学選びにはかなりの合理性があると考えられる。ただし、低偏差値の学部では偏差値水準と就職率等の実績が逆転傾向にあるため、低偏差値の学部を選ぶ際には偏差値によらない大学・学部選びにも一定の合理性がある可能性は否定できない。

キーワード：大学の實力調査，退学率，就職率，偏差値

1 はじめに

近年、偏差値によらない大学選びを標榜した出版物が増えているように思う。例えば、『大学の實力2013』（中央公論新社）、『大学の真の實力情報公開 BOOK』（旺文社）などでは、在籍者数、入試方法別の入学者数、卒業生数、就職者数（公務員、教員などの内訳）、進学者数、退学率などを公表している。また、『週刊東洋経済』や『週刊ダイヤモンド』といったビジネス誌においても大学関連の特集を組み、就職状況、資格取得状況、財務状態などの情報を公表している。これらの情報源は、突き詰めると満足度の高い大学を選ぶために偏差値以外の情報を提供することを目的としている。

なかでも2008年から実施されている読売新聞「大学の實力調査」は、退学率を公表したことに大きな反響があった。しかし、このような情報は偏差値以上に大学選びの情報として有用なものなのであるか。本稿では、『大学の實力調査2013』の退学率・就職率情報と偏差値情報をマッチングさせることで、これらの情報は果たして偏差値以上に有用な情報を伝達しているか否かを考察する。

* 大阪経済大学講師。なお本稿に示された意見はすべて筆者の個人的見解であり、所属する組織の見解を示すものではない。

ところで『大学の實力2013』では「退学率が高い大学＝悪い大学」ではないと主張する¹⁾。しかし、経済的な観点からみると、退学率は顧客満足度（学生生活の満足度）であると考えられる²⁾。大学生は毎年授業料等を支払い、一定の時間を学業に費やすことで単位を取得し卒業できる。授業料等の対価に対して、それなりの満足度が得られない場合、学生は不満を持ち退学するだろう。退学の原因としては、学習意欲喪失、学業不振や進路変更、経済的事情などがあげられるので、満足度とは関係ないと思うかもしれないが、そうではない。学生からみると、大学は満足できる水準の授業を提供してくれない、適切なサービスを行ってくれない、などによって学生が費やす資金と時間に見合うと思うほどの価値を提供できていないために退学するのであろう。そもそも入学する前から卒業しなくてもよいと考える受験生はいないはずだから、退学率の高い大学には入らないほうが良い³⁾。

次に、就職についてみる。大卒の就職に関しては数多くの研究がある。大学の序列（選抜度・偏差値水準）が、大企業や有名企業に入る確率を高めるという意味で就職に有利であることは何度も確認されており、この分野で最も頑健な結果であると考えられる⁴⁾。

これに対して本稿では、就職率（卒業者のうち正規雇用で就職した者の割合）を分析するため、就職先が大企業であるとか人気企業であるといった就職の質に関する分析にはなっていない。しかし、就職そのものが厳しいといわれている昨今では、正規雇用での就職が決まることは学生に一定の満足度を与えると考えられたため、大学選びの一つの基準にはなりうるであろう。

さらに、本稿では入学した学生のうち、卒業し、かつ正規雇用で就職したものの割合である実質就職率も分析している。たとえば、ある年A大学に100人の学生が入学したとして、そのうちの90人が卒業し、さらにそのうちの75人が就職したとすると、就職率は83%（ $=75/90$ ）だが、実質就職率は75%（ $=75/100$ ）となる。一方、B大学にも100人が入学し、そのうち50人が卒業し、さらにそのうち45人が就職したとすると、就職率は90%（ $=45/50$ ）となり、A大学の就職率より高い。受験生等にとってB大学のほうが望ましいだろうか。恐らくそうではない。B大学の実質就職率は45%（ $=45/100$ ）なので、入学生のうち半数以上は退学したか、卒業したものの就職できなかったことになる。一方、A大学では入学者のうち75%のものが就職でき、途中で退学したものと、就職できなかったものの合計は当初の入学者の25%に過ぎない。入学者が卒業し、しかも就職できる可能性を示す実質就職率は、卒業生に対してどれだけ就職できるかを表す就職率より、受験生

1) 読売新聞教育取材班（2012）10頁

2) 宮田（2012）82-83頁

3) 宮田（2012）80-83頁によると、アメリカの大学においても『US ニュース』大学ランキングで上位25に入る大学では卒業率がほぼ90%を超えており、上位10以内ではほぼ95%を超えている。つまり退学率はそれぞれ10%、5%以下である。アメリカの大学は入学は易しく卒業は難しいという説もあるが、実際には（少なくとも上位校においては）卒業率は高く、退学率は低い。

4) 天野（1984）、渡辺（1987）、安部（1997）、岩内ほか編（1998）濱中（2007）荻谷・本田編（2010）など参照。

等にとって有用な情報ではないかと考えられる。

以上のような変数と偏差値の関係を分析した結果、本稿で得られた結果は以下のようなものである。

「大学の實力調査」で明らかになった退学率は、回帰分析によると6割程度が偏差値によって説明される。また、実質就職率に関しても4割程度が偏差値によって説明される。偏差値情報は退学率や就職率といった複数の指標を比較的精度よく集約している。一方で、退学率・就職率⁵⁾その他の偏差値以外の情報は非公開の大学も多く、偏差値に比べ利用可能性がかなり低い。結果として、偏差値による大学選びは網羅性・利便性等の点から合理性が高いと考えられる。ただし例外もあり、偏差値が30-40台では、偏差値水準と実質就職率などの実績が逆転傾向にある。偏差値が30-40台の大学では偏差値によらない大学選びが望ましい可能性は否定できない。

2 指標と基礎統計量

医学部や理・工学部系、人文系、教育学系など系統によって教育システムや卒業後の進路に違いがあるため、すべての大学生を統一的に分析するには無理がある。そこで、本稿では比較的類似性が高いと考えられる、経済学、経営学、法学、社会学、政策学など社会科学系の学部を対象に分析を行う。

偏差値が得られた私立384学部、国公立87学部、合計471学部を分析の対象とする。

2-1 指標

ここでは、本稿で用いる主な指標を説明する。指標のもととなるデータは、偏差値についてはベネッセの公表する2012年度入試合格目標偏差値、その他は『大学の實力調査2013』（中央公論新社）から得た。

1) 偏差値

各学部の入学難易度の代理変数として偏差値を用いる。偏差値はベネッセ合格目標偏差値（2012年度入試）を用いた。

2) 定員充足率（単に充足率ともいう）

在籍者数÷大学全体の定員、原則として2012年5月1日時点。

私立大学の場合、収入のほとんどを学納金で得ているため、財政力の代理変数といえる。補助金の問題もあり、多くの私立大学では定員の115%から120%程度の学生を確保することを目標にしているようである。充足率が100%を切っている場合、定員割れの状態にある。

ここで用いている充足率は、大学全体の充足率であり、学部単位の充足率ではない。本

5) 大学がHP上で公表している就職率の多くは、「就職者数÷就職希望者数」で計算されており、本稿の就職率とは概念が異なる。

稿では学部ごとの分析を行っているため充足率も学部ごとに計算すべきかもしれないが、以下の理由から大学全体の充足率を用いている。大学内である学部の充足率は低くても、ほかの学部で充足率を補っている場合、その大学の財政状況はそれほど悪化していない可能性が高い。逆に、当該学部は定員を充足していたとしても、大学全体としては定員割れの状況では大学の財政が悪化し、教育研究費や人件費等が削減される。その結果、教育研究の質が低下する、学生サービスが低下するなどの可能性がある。以上の理由から財政力を規定すると考えられる充足率は、当該学部の属する大学全体の充足率を用いるのが望ましいと考えられる。

3) 一般入試比率

2012年の一般入試（センター利用入試含む）による入学者数を入学者数で割ったもの。

一般入試による入学者の比率で、端的には学力のみが評価され大学に入学したものの比率である。かつてはこの一般入試による入学者が大半を占めていたが現在では状況が異なる。多様な学生を確保する必要があるという触れ込みで、学力のみを問わない推薦入試やAO入試が多く大学の行われるようになった。これらの選抜方法では、意欲や適性、資質を見極めて入学させることができると説明されることが多い。これが正しいとすると、一般入試比率が低いほど意欲や適性、資質の高い学生が集まっていることになる。一方で、推薦・AO入試は、一般入試の合格枠を限定することで偏差値を高めるための戦略であると説明されることもある。また、単に学生募集に苦しんでいる大学が、手っ取り早く学生を集めるための手段に過ぎないと指摘されることもある。

4) 退学率

2008年度入学生の入学から卒業（2012年）までの4年間の退学者の割合。

5) 就職率

正規雇用での就職者を卒業者数で割ったもの。原則として2012年3月卒業者が対象。

本稿の調査対象である社会科学系は大学院進学者が基本的に少ない。理由は大学院に進学したとしても、その後の進路がかなり不透明なためである。そのため、大学教員志望などごく一部のものを除いては、大学院進学にほとんどメリットがない状況である。この大学教員志望に関しても、大学院重点化政策による供給増や非常勤教員の積極採用などで正規ポストを得ることは非常に困難になっている。また、就職の内定を得られなかったものが、とりあえず大学院に進学するというケースも増えているといわれる。

6) 決定率

$(\text{就職者数} + \text{進学者数}) \div \text{卒業者数}$ 。原則として2012年3月卒業者が対象。

法学部などでは法科大学院志望が多いため比較的進学者が多く、また一部の大学では大学院志望者が比較的多い。そこで、正規就職者と進学者をいっおう安定的な進路とみなしたとき、決定率は安定的な進路が決定した者の割合といえる。ただし、進学者には大学院だけでなく専修学校、専門学校なども含まれているため、進学が大卒学生にとって望ましい進路なのかは疑問が多い。なお、定義より決定率から就職率を引いたものが進学率である。

7) 実質就職率

残留率×就職率で計算される。残留率は「1－退学率」で計算され、入学後4年間で大学を退学していないものの比率で、卒業率の上限である。実際には入学後4年のうちに退学しなくても留年、その後退学という可能性はある。この指標は4年間退学せずに大学に残留したものは留年したとしても最終的には卒業するだろうという仮定の下で、入学者のうち最終的に正規雇用による就職を果たす者の割合である。

8) 実質決定率

残留率×決定率で計算される。

意味は実質就職率とほぼ同じで、進学者を考慮している点が異なる。

2-2 基本統計量

表1：基本統計量

| | 偏差値 | 充足率 | 一般入試比率 | 退学率 | 就職率 | 決定率 | 実質就職率 | 実質決定率 |
|------|------|-------|--------|------|------|-------|-------|-------|
| 平均 | 51.9 | 105.4 | 47.5 | 9.4 | 68.5 | 73.7 | 62.7 | 67.5 |
| 中央値 | 51.0 | 111.2 | 49.4 | 7.3 | 69.2 | 74.6 | 63.1 | 67.9 |
| 最大値 | 84.0 | 130.1 | 100.0 | 36.2 | 92.9 | 100.0 | 90.2 | 93.1 |
| 最小値 | 39.0 | 40.2 | 0.0 | 0.0 | 36.3 | 38.4 | 25.5 | 26.9 |
| 標準偏差 | 10.4 | 16.4 | 25.0 | 7.2 | 11.0 | 10.7 | 12.8 | 13.2 |
| 標本数 | 471 | 487 | 433 | 430 | 432 | 432 | 408 | 408 |

(注) 偏差値以外はすべて%表示である。

表1の統計量は単純平均等であり、学生数を考慮した加重値ではない。偏差値は最低が39、最高84である。推薦・AO入試などではない一般入試による入学者は平均・中央値ともに半数にも満たないことがわかる。入学後4年間の退学率は平均では9.4%、中央値では7.3%である。ただし最大値は36%で学部によっては入学後4年間のうちに3分の1以上の学生が大学を去ることが分かる。

就職率の平均は69%、決定率の平均は74%とかなり実情に近いのではないかと考えられる。最低値はそれぞれ36%、38%で、卒業生の3分の1程度しか就職先、進路が決まらない学部も存在している。進学者も含めた進路の決定率は、就職率より5%程度高い。

実質決定率をみると最低値は27%で、入学者のうち4分の3が進路を決めることができない学部が存在することがわかる。また、平均値、中央値とも67%程度で、入学者の3分の1程度は退学するか、進路を決めることができずに卒業しているという厳しい現実がある。

2 入学難易度（偏差値）と各指標の関係

2-1 偏差値グループと各指標の関係

読売新聞の大学の实力調査は「偏差値によらない大学選びのための情報提供」を目的にしている。しかし、入学難易度の違いが就職などに大きな違いがあることはよく知られて

いる。ここでは、偏差値グループと各指標の関係を概観する。

表2は、本稿のサンプルに含まれる社会科学系学部471学部を偏差値の水準によって分けたものである。国公立は1サンプルを除き偏差値が50以上である。入学者は全体で約16万人、うち国公立は14%、私立は86%で私立大学の入学者が圧倒的に多い。

表2 学部数・入学者数

| 偏差値 | 学部数 | | | 2012年 入学者数 | | | 2012年 全入学者に対する比率 | | |
|-------|-----|-----|-----|------------|-------|--------|------------------|------|-------|
| | 私立 | 国公立 | 合計 | 私立 | 国公立 | 合計 | 私立 | 国公立 | 合計 |
| 39 | 25 | | 25 | 3631 | | 3631 | 2.3 | | 2.3 |
| 40-44 | 138 | | 138 | 27078 | | 27078 | 17.3 | | 17.3 |
| 45-49 | 52 | 1 | 53 | 19088 | 315 | 19403 | 12.2 | 0.2 | 12.4 |
| 50-54 | 51 | 19 | 70 | 19595 | 5811 | 25406 | 12.5 | 3.7 | 16.2 |
| 55-59 | 51 | 29 | 80 | 24990 | 8117 | 33107 | 16.0 | 5.2 | 21.1 |
| 60-64 | 28 | 12 | 40 | 14759 | 1791 | 16550 | 9.4 | 1.1 | 10.6 |
| 65-69 | 22 | 11 | 33 | 15293 | 2469 | 17762 | 9.8 | 1.6 | 11.3 |
| 70以上 | 17 | 15 | 32 | 10447 | 3210 | 13657 | 6.7 | 2.0 | 8.7 |
| 合計 | 384 | 87 | 471 | 134881 | 21713 | 156594 | 86.1 | 13.9 | 100.0 |

(注) 学部数は偏差値の分かる学部数で、入学者数の分かる学部数は合計450学部。

表3：充足率・一般入試比率・退学率

| 偏差値 | 充足率 | | | 一般入試比率 | | | 退学率 | | |
|-------|-----|-----|-----|--------|------|------|------|-----|------|
| | 私立 | 国公立 | 合計 | 私立 | 国公立 | 合計 | 私立 | 国公立 | 合計 |
| 39 | 78 | | 78 | 14.2 | | 14.2 | 17.2 | | 17.2 |
| 40-44 | 93 | | 93 | 26.3 | | 26.3 | 16.9 | | 16.9 |
| 45-49 | 113 | 112 | 113 | 40.9 | 64.1 | 41.3 | 11.6 | 6.7 | 11.5 |
| 50-54 | 115 | 106 | 112 | 48.1 | 67.2 | 53.8 | 8.0 | 3.8 | 6.8 |
| 55-59 | 118 | 111 | 115 | 58.0 | 74.7 | 64.2 | 6.0 | 3.6 | 5.0 |
| 60-64 | 114 | 110 | 113 | 62.5 | 90.3 | 71.8 | 3.4 | 1.6 | 2.9 |
| 65-69 | 115 | 111 | 114 | 61.5 | 92.2 | 72.4 | 3.2 | 2.4 | 3.0 |
| 70以上 | 117 | 113 | 116 | 63.7 | 89.9 | 76.3 | 3.0 | 1.5 | 2.2 |
| 平均 | 105 | 110 | 106 | 40.1 | 79.6 | 47.6 | 11.0 | 2.9 | 9.4 |

表3から表5は、各指標の偏差値グループごとの平均値(%表記)の表である。

表3は充足率、一般入試比率、退学率の偏差値グループごとの平均を表している。偏差値が39の学部の属する大学の充足率は平均で78%とかなり低い。偏差値40-44のグループも平均的には定員割れの状況である。偏差値45を超えると国公立・私立とも充足率は110%を超えている。その意味ではあまりにも低くない偏差値水準である限り、経営の安定が保たれる。

一般入試比率は偏差値が低いほど低く、偏差値が高くなるほど高まる傾向がある。しかし、私立大学では偏差値55以上のすべてのグループにおいて約60%程度で推移しており、国公立大学に比べて全体的にかなり低い水準にあることが分かる。

退学率は偏差値が高まるにつれて低下していく傾向がある。ここでも、私立は国公立に比べて同程度の偏差値水準でも退学率がかなり高い。この要因としては3つの要因が考えられる。第1に私立は国公立に比べ学費が高いという経済的理由によるもの。第2に推薦・AO入試の比率が高いため、選抜性に問題がある可能性によるもの。第3に国公立は5科目受験が主流だが、私立は3科目以下で受験できることが多い。科目数が少ないほうが偏差値は高めに出るので、同じ偏差値であっても国公立と私立では実質的な難易度は異なっているという可能性によるもの。しかし、データの制約もありこの点に関して本稿ではこれ以上の分析は行っていない。

表4：就職率・進学率・決定率

| 偏差値 | 就職率 | | | 進学率 | | | 決定率 | | |
|-------|------|------|------|-----|------|------|------|------|------|
| | 私立 | 国公立 | 合計 | 私立 | 国公立 | 合計 | 私立 | 国公立 | 合計 |
| 39 | 67.8 | | 67.8 | 4.9 | | 4.9 | 72.7 | | 72.7 |
| 40-44 | 61.5 | | 61.5 | 4.6 | | 4.6 | 66.0 | | 66.0 |
| 45-49 | 64.4 | 76.5 | 64.7 | 3.8 | 0.4 | 3.8 | 68.3 | 76.9 | 68.4 |
| 50-54 | 67.6 | 76.6 | 69.6 | 4.1 | 3.9 | 4.0 | 71.6 | 80.5 | 73.6 |
| 55-59 | 72.9 | 77.3 | 74.6 | 4.0 | 4.9 | 4.4 | 76.9 | 82.3 | 78.9 |
| 60-64 | 76.6 | 77.0 | 76.7 | 4.3 | 6.0 | 4.7 | 80.9 | 83.0 | 81.4 |
| 65-69 | 73.7 | 69.8 | 72.4 | 5.9 | 11.5 | 7.8 | 79.6 | 81.4 | 80.2 |
| 70以上 | 74.9 | 73.9 | 74.4 | 8.5 | 14.7 | 11.4 | 83.4 | 88.6 | 85.8 |
| 平均 | 67.1 | 75.4 | 68.6 | 4.6 | 7.7 | 5.2 | 71.7 | 83.1 | 73.8 |

表4をみると、就職率は偏差値39を除いておおむね偏差値60までは偏差値が上がるほど就職率が向上しその後やや下降している。注目すべき点としては、偏差値39の学部群は、偏差値40台のグループより就職率が高いことがあげられる。

進学率は国公立と私立でかなり対照的である。私立は39、40-44の低偏差値グループでも進学率が5%近い。社会科学系では大学院に進学しても一般企業への就職においてはあまり評価されないといわれているので、この比較的高い進学率が意味するところは慎重に吟味する必要がある。

決定率（就職率+進学率）も、偏差値39のグループが偏差値40台のグループを上回っており健闘している。その他の部分では、国公立、私立ともに偏差値が高いほど決定率も高いという常識的な結果が得られている。

実質就職率は、おおむね就職率と同じ傾向にある。ただし、私立では低偏差値のグループでは退学率が高いため、10%程度のかい離が生じている。偏差値40-44のグループでは、平均的に100人の入学生がいたとして、半数が卒業までに退学するか、卒業しても就職できない状況であり非常に厳しい。

実質決定率は、おおむね決定率と同じ傾向にある。

表5：実質就職率・実質決定率

| 偏差値 | 実質就職率 | | | 実質決定率 | | |
|-------|-------|------|------|-------|------|------|
| | 私立 | 国公立 | 合計 | 私立 | 国公立 | 合計 |
| 39 | 56.0 | | 56.0 | 60.6 | | 60.6 |
| 40-44 | 51.4 | | 51.4 | 56.2 | | 56.2 |
| 45-49 | 57.0 | 71.4 | 57.3 | 60.4 | 71.7 | 60.6 |
| 50-54 | 62.6 | 73.9 | 65.3 | 66.4 | 77.7 | 69.0 |
| 55-59 | 68.8 | 74.5 | 71.0 | 72.6 | 79.3 | 75.2 |
| 60-64 | 74.0 | 75.6 | 74.4 | 78.1 | 81.5 | 79.0 |
| 65-69 | 71.3 | 68.1 | 70.2 | 77.0 | 79.4 | 77.8 |
| 70以上 | 72.7 | 72.7 | 72.7 | 81.3 | 87.2 | 84.1 |
| 合計 | 60.4 | 73.2 | 62.8 | 64.7 | 80.7 | 67.6 |

2-2 小括

おおむね偏差値が高いほどパフォーマンスが良いが、偏差値39のグループは例外的である。偏差値39グループは偏差値40-44グループを就職率・決定率・実質就職率などで上回っており、偏差値45-49グループと比べても遜色ない。偏差値40-44は偏差値39より一般入試比率が10%以上高いにもかかわらず、退学率はあまり変わらない。また、偏差値45-49グループは偏差値39より、一般入試比率が約3倍もあり、退学率が5%ほど低いにもかかわらず、実質就職率・実質決定率はほぼ同じである。偏差値39グループは偏差値や選抜性が低いにもかかわらず、かなり健闘しているといえる。その意味で、偏差値によらない大学選びというのは存在するといえる。

しかし、さすがに偏差値が50を超えるとそのような逆転は起こらず、おおむね偏差値水準に応じた結果となっている。

3 回帰分析

3-1 退学率の決定要因

ここでは退学率の要因を考察する。退学の要因は入学難易度（偏差値）、一般入試比率、充足率、国公立ダミーの4変数であることを前提として分析を行っている。

偏差値は2012年度入試の偏差値を利用している。しかし、2008年入学生のその後4年間の退学率を分析するので、本来であれば2008年度入試の偏差値を用いるべきである。2008年の偏差値は私立大学のみ利用可能で、国公立については入手できなかった。そこで、2008年と2012年の私立大学の相関係数を調べると0.98と極めて高い。そのため2012年度入試の偏差値で代用してもおおむね影響がないと考えられる。また、一般入試比率についても2008年度入試のデータを用いるべきであるが、データを入手できないため2012年入試のデータで代用している。

表6の1列目から、退学率は偏差値によってかなりの部分が説明できることが分る。単回帰の説明力が6割というのはかなり大きいと考えられる。

偏差値以外の重要な要因として一般入試比率がある。表4の2列目から、一般入試比率

表6：退学率を被説明変数とした回帰結果

| 変数 | 1 | | 2 | | 3 | | 4 | |
|-------------------|-------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|------|
| | 係数 | P 値 | 係数 | P 値 | 係数 | P 値 | 係数 | P 値 |
| 定数項 | 36.79 | 0 | 31.39 | 0 | 37.99 | 0 | 38.63 | 0 |
| 偏差値 | -0.52 | 0 | -0.30 | 0 | -0.24 | 0 | -0.25 | 0 |
| 一般入試比率 | | | -0.13 | 0 | -0.11 | 0 | -0.09 | 0 |
| 充足率 | | | | | -0.09 | 0 | -0.10 | 0 |
| 国公立ダミー | | | | | | | -1.55 | 0.02 |
| 修正 R ² | 0.58 | | 0.67 | | 0.69 | | 0.70 | |
| サンプル数 | 419 | | 390 | | 390 | | 390 | |

と退学率には有意な負の相関が見て取れる。一般入試比率が低いということは、推薦入試やAO入試など通常の学力試験以外の方法で入学している学生が多いことを意味する。これらの試験は受験生の意欲や適性など評価して入学させると説明されることが多い。これが正しいとすると、推薦・AO入試の比率の高い学部では、同程度の偏差値の学部より意欲や適性の高い学生が多く、その結果退学率は低くなるはずである。しかし、実際には推薦・AO入試の比率の高い学部は、偏差値をコントロールしても退学率が高い。つまり、同程度の偏差値であったとしても、一般入試比率の低い大学は一般入試比率の高い大学に比べ退学率が高い。これは、推薦入試・AO入試で意欲や適性の高い学生を入学させることが困難であることを意味すると考えられる。退学率の高さに悩む大学は、まずもって推薦入試・AO入試などを極力減らし、一般入試の比率を高めることが重要である。

しかし、これも容易ではない。退学率を下げることは大学にとって重要な目標の一つであるが、その最大要因は偏差値である。私立大学は一般入試比率を低くする（推薦・AO入試の割合を高める）ことで偏差値のかさ上げをしていると考ええると、一般入試の比率を高めることは偏差値の低下を招くかもしれない。ジレンマである。

3列目では説明変数に充足率を追加している。私立大学では充足率が低いと財政状況が悪化し、教育の質や学生サービスが低下する可能性がある。その結果、学生の満足度が下がり退学者が増える可能性がある。結果は充足率と退学率には有意な負の相関がある。

4列目は国公立と私立では退学率に違いがあるかということを、国公立ダミーによって調べている。結果は、係数は有意に負であり、国公立は私立に比べて他の条件を一定とすると1.5%ほど退学率が低い。この原因としては、国公立と私立では同じ偏差値でも学力水準（難易度）が違う点が考えられる。国公立はセンター試験で5教科を課され、さらに2次試験で筆記試験がある場合が多いが、私立は3科目以下、場合によっては1・2科目受験も可能である。同一人物であれば、一般に教科・科目数が少なくなるほど（苦手科目を受験しないため）偏差値は上がる。国公立ダミーはこのような偏差値の数値ではとらえられない実質的な学力水準・難易度によると考えられる。

決定係数をみると、偏差値の説明力が非常に高く、一般入試比率が比較的高い。充足率や国公立ダミーの説明力は低いことがわかる。受験生にとっては、出口の就職が気になる

ところであろうが、実際はそれ以前に卒業できるか否かが大きな問題である。その意味では、退学率をもっと気にされるべき指標であり、退学率を6割程度規定していると考えられる偏差値は、受験生にとってやはり重要であろう。

3-2 就職率と決定率の決定要因

表7：就職率を被説明変数とした回帰結果

| 変数 | 1 | | 2 | | 3 | | 4 | |
|-------------------|-------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 係数 | P 値 | 係数 | P 値 | 係数 | P 値 | 係数 | P 値 |
| 定数項 | 46.12 | 0 | 47.64 | 0 | 46.48 | 0 | 43.98 | 0 |
| 偏差値 | 0.43 | 0 | 0.37 | 0 | 0.36 | 0 | 0.38 | 0 |
| 一般入試比率 | | | 0.03 | 0.29 | 0.03 | 0.35 | -0.05 | 0.16 |
| 充足率 | | | | | 0.02 | 0.66 | 0.06 | 0.14 |
| 国公立ダミー | | | | | | | 6.55 | 0.00 |
| 修正 R ² | 0.18 | | 0.17 | | 0.17 | | 0.20 | |
| サンプル数 | | 426 | | 385 | | 385 | | 385 |

表7より就職率の決定要因として偏差値の影響が大きいことがわかる。その他の要因としては、国公立ダミーが有意に正であり、偏差値・一般入試比率・充足率等の条件が同じであったとしても、国公立は私立より就職率が6.5%程度高いことが示唆される。一般入試比率と充足率は就職率と有意な相関がない。

決定係数は比較的低く、モデルの説明力は弱い。これに関して3つの要因が考えられる。第1に、偏差値65以上のグループでは進学率がかなり高まるため、就職率は偏差値64-69グループより低い。そのため偏差値の効果がはっきりとはあらわれていない可能性がある。第2に、就職に関しては就職率の高さ以外に、就職先の内容が問題になる。就職率が同じでも（場合によっては多少就職率が低くても）、大手企業や人気企業へ就職する可能性の高いほうが好まれるかもしれない。その場合、就職率そのものはあまり問題にならないかもしれない。第3に、低偏差値グループでは退学率が高いため、就職活動までに様々な意味で学力・意欲のない学生が大学を去っている可能性がある。そのため、卒業まで残った学生は比較的学力・意欲があるため、低偏差値グループの就職率が相対的に高めに出るのかもしれない。

決定率は就職率とほぼ同じ傾向にあり、偏差値の影響が大きい。また、国公立ダミーの係数が有意に正で、他の条件を一定とすると国公立は私立より8%ほど決定率が高い⁶⁾。

決定係数は、表7に比べるとかなり大きくなっている。これは、就職率の回帰式の決定係数が低い要因の1番目が回避されていることが大きいと考えられる。

6) 表8の4列目では、一般入試比率の係数が有意に負となっている。しかし、係数の値がかなり小さい（一般入試比率が10%高くても、決定率は0.8%しか減少しない）ので、実質的な影響は偏差値と国公立ダミーのみであると考えられる。

表8：決定率を被説明変数とした回帰結果

| 変数 | 1 | | 2 | | 3 | | 4 | |
|-------------------|-------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 係数 | P 値 | 係数 | P 値 | 係数 | P 値 | 係数 | P 値 |
| 定数項 | 43.57 | 0 | 44.86 | 0 | 48.24 | 0 | 45.05 | 0 |
| 偏差値 | 0.58 | 0 | 0.54 | 0 | 0.57 | 0 | 0.59 | 0 |
| 一般入試比率 | | | 0.01 | 0.64 | 0.02 | 0.44 | -0.08 | 0.01 |
| 充足率 | | | | | -0.05 | 0.16 | 0.00 | 0.91 |
| 国公立ダミー | | | | | | | 8.37 | 0 |
| 修正 R ² | 0.33 | | 0.31 | | 0.31 | | 0.36 | |
| サンプル数 | | 426 | | 385 | | 385 | | 385 |

3-3 実質決定率

表9を見ると、実質決定率は決定率とほぼ同じ傾向にあるが、説明力（決定係数）がかなり大きくなっている。これは、退学率と偏差値・国公立ダミーの相関の大きさが影響しているものと考えられる。結果は掲載していないが、実質就職率も就職率と同じ傾向であるが、決定係数は大きくなっている（0.37-0.43）。

受験生にとっては、卒業生に占める就職者の比率（就職率）も気になるところであろうが、本当に重要な指標は、入学すると途中で退学することなく卒業し、かつ、正規就職・進学できる可能性をあらゆる実質就職率や実質決定率であると考えられる。その意味では、これらの指標に対する影響が大きい偏差値は、受験生にとって最も重視すべき指標であると考えられる。

表9：実質決定率を被説明変数とした回帰結果

| 変数 | 1 | | 2 | | 3 | |
|-------------------|-------|-----|-------|-----|-------|------|
| | 係数 | P 値 | 係数 | P 値 | 係数 | P 値 |
| 定数項 | 19.93 | 0 | 24.59 | 0 | 20.45 | 0 |
| 偏差値 | 0.91 | 0 | 0.72 | 0 | 0.74 | 0 |
| 一般入試比率 | | | 0.10 | 0 | -0.01 | 0.72 |
| 充足率 | | | | | 0.07 | 0.07 |
| 国公立ダミー | | | | | 8.94 | 0 |
| 修正 R ² | 0.53 | | 0.54 | | 0.58 | |
| サンプル数 | | 403 | | 375 | | 375 |

3-4 小括

受験生にとって入学後の将来を見通す重要な指標は、退学率と実質就職率・実質決定率であると考えられる。これらの指標は偏差値との相関が非常に高く、偏差値のみによって50%から60%も説明される。このように、偏差値は複数の変数の情報を集約し、なおかつ比較的精度が高いため、偏差値情報が重視されるのは当然といえる。

また、偏差値以外の情報は、一般に入手が困難であることも偏差値の有用性を高めている。特に教育内容や大学の雰囲気、サービス水準などは、広告媒体でしかない大学パンフ

レットや大学HP、オープンキャンパスなどでは判断することが極めて難しく、実際には入学しないとわからない。その意味でも、偏差値情報は入手の容易さ、退学率や就職率との相関の高さから言って、最も重視すべき指標であると考えられる。読売新聞の「大学の实力調査」では偏差値によらない大学選びを訴えているが、残念ながら、現在のところ偏差値以上の情報は見当たらないと考える。

しかし、2章2節で述べたように偏差値40台以下では偏差値水準と実績が逆転している可能性はある。

4 調査バイアス

アンケート調査では回答にバイアスがかかっている可能性を指摘されることが多い。今回利用した『大学の实力2013』においても、最も基本的な定員充足率すら回答していない大学が存在する。

しかし、学校教育法施行規則等の一部を改正する省令（平成22年文部科学省令第15号）が平成23年4月1日から施行され、ほとんどの大学がHP上で定員・在籍者数を公開するようになった。ここでは、それらの情報を用いて、大学の实力調査にどの程度のバイアスがあるかを考察する。

4-1 サンプルの充足率

『大学の实力2013』において、学生数を回答している大学は642大学、定員の合計は227万人、学生数の合計は246万人である。充足率が100%以上の大学が、422校、充足率が100%未満の大学が220校で、定員割れの大学の割合は34%である。定員割れのうち国公立は12大学で、定員割れの大学はほとんど私立である。しかも定員割れの国公立のうち8校は充足率が96%以上とほぼ定員を満たしている。

定員割れの大学も少なくないが、サンプル全体でみると定員充足率は108%で、大学全体としては定員以上の学生を収容している。つまり、大学が多すぎるという状況ではない。

4-2 無回答サンプルの充足率

『大学の实力2013』に無回答の私立大学について、大学のHPから学生数と定員の情報取得を試みた。情報を取得できた大学は81大学であった。（通信制、オンライン大学、募集停止などは除く。各校のHPでも在学生数、定員数について確認できなかった大学が8校あった。）

未回答大学の定員の合計は106000人、学生数の合計は87000人であった。定員割れの大学が81校中64校を占め、定員割れの大学の割合は79%に及ぶ。また、無回答の私立大学全体の定員充足率の平均は82%であり充足率が低いことが分る。無回答の大学は回答している大学群に比べ充足率が低く、経営に問題がある可能性が強い。

アンケート調査では無回答によるバイアスが問題になるが、読売新聞の調査でも（定員充足率が低いという意味で）質の悪い大学が無回答を選択している可能性が高く、結果は

上方バイアスを持っている可能性が高い⁷⁾。

充足率を回答した大学でも、学部ごとの一般入試による入学者数や、進路内訳、退学率を回答していない大学は少なくない。その意味で、退学率・就職率などは充足率以上にバイアスがかかっている可能性が高い。

5 ま と め

本稿では、『大学の实力調査2013』の退学率・就職率情報と偏差値情報をマッチングさせることで、これらの情報は偏差値以上に有用な情報を伝達しているか否かを考察してきた。

「大学の实力調査」が退学率などの情報を公開した意義は非常に大きいですが、その情報内容は多くの部分が偏差値によって説明されることが分かった。また、退学率などの情報は非公開の大学等も多く、網羅性という意味でも偏差値以外の情報は使いにくい。以上から、偏差値によらない大学選びというのは、機能するのはかなり難しいように思う。

ただし、偏差値40台以下では多少事情が異なる。偏差値39のグループが比較的健闘しており、偏差値40台のグループより実質就職率・実質決定率が上回っているか、少なくとも同程度である。偏差値39グループは表3からわかるように、充足率が平均的に80%を下回っており経営的にはかなり厳しい状況であると考えられる。経営の厳しい偏差値39グループはかなりの改革を行っている可能性があり、学力・意欲の低い学生を教育し、就職させる方法論を身に着けつつあるのかもしれない。一方、偏差値40-44、45-49は充足率がそれぞれ90%以上、110%以上と比較的経営が安定しているため教育改革を行う必要性がなく、結果として、学生は学力・意欲が低いまま放置され、卒業・就職が困難になっているのかもしれない。

充足率から分かるように、最下層の大学はマーケットの洗礼を受けており、そのためここでは何らかの努力が行われ、実質就職率などの実績で上位校を逆転している。大学の設置の認可を柔軟にして大学数を増やし、大学間の競争を導入することで、大学の改革意欲や教育力を高めるといった政策がとられてきた⁸⁾。その結果、一部で偏差値と実績の逆転が起こっている。これは、大学間の競争は大学の教育の質を高めることを示唆していると考えられる。安易に政策転換を行い、大学数を制限し、護送船団方式に戻すようなことは今しばらく慎むべきだと考える。

参 考 文 献

安部由紀子(1997)「就職市場における大学の銘柄効果」中馬宏之・駿河輝和編『雇用慣行の

7) ただし、アンケートに回答している大学群の学生数は246万人、無回答大学群の学生数は9万人なので、無回答大学群の学生が全体に占める割合は3.5%程度であり、全体の分析にはほとんど影響がない可能性がある。

8) 『大学と学生』平成21年7月臨時増刊号58頁、大学の設置認可制度に関するQ&A(文部科学省)など参照

- 変化と女性労働』東京大学出版会, 151-170頁
- 天野郁夫 (1984) 「就職」慶伊富長編『大学評価の研究』東京大学出版会, 162-178頁
- 岩内亮一・苅谷剛彦・平沢和司編 (1998) 『大学から職業へⅡ』高等教育委研究叢書52, 広島大学大学教育センター
- 浦坂純子 (1999) 「新卒労働市場におけるOB効果と大学教育」『日本労働研究雑誌』No. 471, 52-65頁
- 海老原嗣生 (2012) 『就職に強い大学・学部』朝日新聞出版
- 苅谷剛彦・本田由紀編 (2010) 『大卒就職の社会学』東京大学出版会
- 濱中義隆 (2007) 「現代大学生の就職活動プロセス」『大学生と就職』労働政策研究・研究機構, 13-32頁
- 平沢和司 (2010) 「大卒就職機会に関する諸仮説の検討」苅谷剛彦・本田由紀編『大卒就職の社会学』東京大学出版会, 61-85頁
- 宮田由紀夫 (2012) 『米国キャンパス「拝金」報告』中央公論新社
- 読売新聞教育取材班 (2012) 『大学の实力2013』中央公論新社
- 渡辺行郎 (1987) 「学校歴による人材選抜の経済効果」市川昭吾編『教育の効果』東信堂, 42-62頁